

## 令和5年度 第2回岐阜市住民自治推進審議会【概要版】

- 1 日時：令和6年1月26日（金） 午前10時00分～12時00分
- 2 場所：市庁舎6階 6-3 会議室
- 3 出席委員：12名 浅野委員、石原委員、市村委員、井戸委員、大坪委員、桐生委員、  
篠田委員、高木委員、林委員、原委員、三浦委員（WEB）、森委員
- 4 会議の公開の可否および傍聴者：公開 傍聴者1名
- 5 議題  
(1) 岐阜市協働のまちづくり推進計画の成果指標の変遷と現状の報告について  
(2) 地域コミュニティのDX推進状況について  
(3) その他
- 6 配布資料

### <資料>

- 1 委員名簿
- 2 岐阜市協働のまちづくり推進計画 成果指標一覧の変遷
- 3 成果指標一覧
- 4 参考指標一覧
- 5 地域コミュニティのDX推進状況について

### <参考資料>

- ① 協働のまちづくり推進計画策定にあたっての成果指標の設定について
- ② 自治会などの地域型コミュニティへの一括交付金及び依頼事項に関する調査
- ③ 岐阜まちづくりシンポジウム

## 【会議内容】

### ○議題

#### （1）岐阜市協働のまちづくり推進計画の成果指標の変遷と現状の報告について

#### 会長

議題（1）岐阜市協働のまちづくり推進計画の成果指標の変遷と現状の報告について、事務局から説明をお願いします。

#### 事務局

岐阜市協働のまちづくり推進計画の進捗状況について

【資料2、3、4、参考資料①、②、③】

#### 会長

事務局の説明を受けました。皆様からご質問、ご意見をお伺いしたいと思います。いかがでしょうか。

#### 委員

1点目です。調査結果については公表されている資料になりますか。この資料自体、他の市町や中核市にとっても参考となる資料ですが、他の市町にも情報提供はされたのでしょうか。

## 事務局

一般には公表していないデータになります。あくまで岐阜市役所の調査結果の集計です。中核市で回答にご協力いただいたところには情報提供をしています。

## 委員

貴重な資料であり、留めておくのはもったいないと思うので、総務省と情報共有するなどしていただきたい。

## 事務局

今後対応検討していきたい。

## 委員

2点目です。先ほどの説明の中で応援寄附金の話があったが、これはふるさと納税という理解でいいですか。

## 事務局

岐阜市の名称としては、「元気なぎふ応援寄附金」となりますが、認識としてはふるさと納税で構いません。ただし、法人からの寄附も含みます。

## 委員

寄附者人数が、「自発的なまちづくり活動につながる」の項目に位置づいている経緯について、改めて教えていただいてもよろしいでしょうか。外部の人が岐阜市に寄附するのが大前提としてあると同時に、まちを応援したいというのが建前、本音の部分というのが返礼品目当てであり、本音と建前が著しく乖離しているのがふるさと納税。そういう意味で、それを位置づけるのが妥当か改めて教えてほしい。

## 事務局

皆さんが「寄附金を使ってほしい」というのが寄附金制度ですから、市内外を含めて、まちづくりに使ってほしいという思いを繋ぐという意味で指標に位置付けています。

## 委員

寄附金制度を形にするために、寄附金の使途指定ができる制度設計になっていますか。例えば、ふるさと納税で集めた寄附について、NPO活動に使ってほしいとか、学生支援に使ってほしい等、使途を指定している制度になっているか。選択肢の中でコミュニティ活動に使って欲しいとか、市民活動に使って欲しいとか、こうした使途にあってほしいとなっていますか。

## 事務局

仕組みとして、使途の指定もできるようにしています。基本的には5項目に分類しています。市民活動交流センターで、独自のクラウドファンディングを使い、NPO法人を直接応援しようという応援事業を展開しています。直接、NPO法人の事業に寄附をしてもらう制度です。工夫をしながら、まちづくりに繋がるように制度として準備しています。

## 委員

感想になりますが、1点目は資料2や資料3のデータのところで目標値を設定している。説明に異論はないですが、指標そのものを見てみると、例えば、「まちづくり活動に

参加している市職員」の割合について、これは岐阜市役所が頑張ればなんとかなる。一方で、それ以外の指標は岐阜市役所がどれだけ頑張っても、市民の方々の協力、活動がなければ達成できない。行動目標は岐阜市としてどれだけ行動するか、結果目標は岐阜市がどれだけ頑張っても、結果が付いてくる場合もあればそうでない場合もある。そうなってくると、岐阜市民や事業者の連携協力なしには達成できないという部分があります。改めて以上の点を認識して、目標達成に邁進する必要があります。

2点目。一括交付金の話があったかと思いますが、岐阜市としては一括交付金制度を実施しているとの理解でよろしかったか。

### **事務局**

一括交付金としては制度設計できていないので、今回調査を実施しています。

### **委員**

一括交付金自体は全国的に広がっているが、実際は課題がある。1点目は一括交付金化したがるが、個別に補助を出していた状況と変わらない。すなわち、すでに長年にわたって各団体の割合が固定化されていて、現場レベルで分けることができないということです。一括交付金自体の趣旨、目的に沿うように柔軟にやり取りできるような体制をどう作っていくのか。岐阜市役所が頑張っても、まちづくり協議会の意向があるのでこれからどのように作っていくか。繰り返しになりますが、一括交付金化したけれど、実態としては変わっていない。新しく入ってきた団体が、なかなか補助金をもらえない等ハードルがあります。そういった課題をどう乗り越えるか。

2点目は、一括交付金化することで、余ったお金を予算消化することがあると思います。トータルでお金が増える場合もあるので、一括交付金化することで、必要ではないところにお金が執行されてしまうことが課題としてあります。一括交付金化については、様々な角度から検討して進めていくことが必要かと思います。

### **事務局**

1点目について、連携や協働がないと目標値を達成できないので、ご指摘いただいたとおり改めて認識し、邁進させていただければと思います。

2点目の一括交付金化については、ご指摘いただいた点を踏まえながら、今後どのようにやっていくか、活動している皆様を置き去りにしないよう、しっかりと議論を深めながら進めていきたい。

### **会長**

ガバナンスの評価というところが推進計画にも入っていますし、会計の部分については監査も含め、体制をしっかりとしていけないといけない。その辺りは地域の方にもご理解いただきながら進めていけないといけない。できる限り理想に近い形で、目標をもって進めていただきたいと思います。

行動目標と結果目標の話ですが、これはアウトプット指標とアウトカム指標という形で、できるだけ住民自治のところは結果目標、アウトカムにしようということで、進めてきています。この辺りは市役所だけではなく、まさに協働という形で進めていくということが必要になっています。

## 委員

私の記憶では、前回成果目標が下がった理由をお聞きした。今日の報告を聞いて私の質問は深かったんだなと思っています。審議会というのはプロセスが大事。当初に計画をお聞きして、年度末に結果をお聞きしている。他の委員会にも出席していましたが、どこも同じです。プロセスを共有したいと思っていますが、説明を聞いて、「結果が悪かったから目標を下げました」と受け取った。「目標が達成されそうにないからこうしましょう」というのがないと、私たちはいつも結果をお聞きして、「(目標が)高かったから低めましょう」では、住民自治かと疑問に思う。目標が下がった時にどれくらい論議されて、何が足らなかったのか、そうしたことが再び起こらないように、目標値が必ず達成できるような心構えでやっていこうという反省も含めて、十分な論議がされたのかどうか、はっきり言って疑問です。これは今までのことですが、これからはこの審議会が何回開かれるかの再考も含めて、「私たちは結果を聞いて目標値を下げることは二度としないぞ」という思いです。

## 会長

「みんなでやっていくこと」ということを、いかに進めていくかが大事。コロナ禍ということもありましたが、かなりいろいろな数値が下がってきています。コロナが明けてどのように取り戻していくか。さらに数値を上げていくことは非常に重要。このようにした方が良くないかということをお互いの立場でご意見いただくなど、ご助言をいただければ大変ありがたいと思います。

## 副会長

二十歳のつどいは小学校区単位の自治会連合会で開催している。少子化等で人数の少ない校区もあるので、「中学校単位でやったらどうか」「市主催でやったらどうか」等の案がある。私の地区は小学校区単位で実施しているが、もう少し規模を大きくしてやるのか、地域の思いがいろいろあるが、二十歳の集いをどのようにお考えか聞きたいと思っています。

## 会長

行事によっては見直しということももちろんあると思います。

## 副会長

ビジョン作成で、地域でアンケートを実施しました。90%以上の方が「住み心地がよい」という結果であったが、今回の資料では70%ほどの数値となっており、低いと思いました。住めば都ということで100%くらいの数値かと思っていました。近所付き合いが嫌だという面はあると思いますが、大半は良好だと思っています。アンケートの取り方によっても数値は変わってくるので、鵜呑みにしてはいけないと思います。

## 会長

市全体としての数値なので、地域ごとに差はあると思います。

## 委員

地域活動は、まちづくり協議会を作って、それを中心にやっていくんだということをして10年ほど前に聞いたことがあります。市がどのように対応されていたかは別として、

資料の表に出ています自治会加入率とか、まちづくり協議会が設立されている地域が44地区というような結果が発表されています。まちづくり協議会が中心になるかならないかは別として、まちづくり協議会が必要だということなら、まちづくり協議会ができていない地域をきちっとしていただいて、交付金は別としても、動きがしっかりとスムーズに伝わるような体制をつくり上げていかれるということだと思いますが、何年先を目標にしてるんでしょうか。いつになったら、これが実現するんでしょうか。絵にかいた餅なんじゃないですか。とても不思議に思います。

## 会長

協働のまちづくり推進計画は、目標年次が5年後となっています。5年後には、一括交付金をやっていけるような仕組みをつくっていくというようなことが目標になっています。まちづくり協議会は50地区のうち44地区で設立されており、未設立はあと6地区。50地区全てで設立されるように鋭意努力はされていますが、地域ごとにそれぞれの考えがありますので、中々進めていないのが現状です。ただ、一括交付金化していくためには、まちづくり協議会を作っていただかないと中々先に進めないで、そこは両方合わせて進めていただくことが必要。現状はそのような状況だと理解しています。

## 副会長

まちづくり協議会自体は収入がない。私の地区の場合は、自治会費からまちづくり協議会の事業を支援する形となっています。だから事業をやるとお金がいる。それが自治会から出るか、市の一括交付金からでるか、そんなところかと思っています。

## 委員

どうしたら地域自らがまちづくり協議会を作ろうという意識になるのかというのを私たちが協議し、事務局が条件整理、意識改革、意識の醸成をするにはどうしたら有効か、を考えるのが住民自治だと思います。住民の立場になって考えれば、「また市役所が言ってきたぞ」というような循環は作りたくない。むしろ市がそう言ってきたら、「私達の順番で考えているんだ、待ってくれ」と言える市民でありたい。まちづくり協議会を設立したら、市民にとっては有効だという立ち位置はきちとしながらも、地域にお金が出るということで、もらえるものはもらおうと。気概があってもお金がなくて、従来の制度に乗っかるということでは、いかにも市役所は何もしていないことになる。交付金を受けた方が有利になる交付金とすることはできると思います。選択権は地域にある、そんなことを論じたいと思います。

## 委員

基本的に自治会＝まちづくり協議会というイメージが非常に強く、実際やっている者もそのように考えています。ただし、私共がまちづくり協議会を発足させ、「何か地域のために新しい事業をやりたい」と言ったときに、経費支出をしていただけたということで新たな挑戦ができました。まちづくり協議会ができたということで、各種団体への働きかけも非常にスムーズに出来るようになった。私共も10年ビジョンを昨年4月1日付けでつくらせていただき、その時に自治会とは何か、まちづくり協議会とは何かといったことを全戸配布したアンケートで知らしめた。まちづくり協議会とはこういうもの

だと分かっていた。 「今までとは違うんだぞ」 ということを見せていくのに、このまちづくりビジョンというのが有効になってきていますし、地域の小学校、中学校、高校まで巻き込んで、鏡島をどうしていこうということをやっていることで、非常にまちづくり協議会が有意義であることを未設立の6地区もわかっている中で、やっていることは変わらないじゃないかと考えているのではないかとということもあると思います。 もっとまちづくり協議会について市で推進していただければと思います。 PRの協力はしたいと考えています。

## 会長

大変心強いお話だったと思います。

## 委員

当初はまちづくり協議会ができて、自治会組織みたいな感じでした。当初30万円の市の補助金があり、その後、ビジョンを策定した場合50万円に補助が上がりましたが、50万円では中々活動ができない。自治会連合会や社協からも活動資金をもらって活動しており、もう少し、まちづくり協議会が活動の幅を広げていくためには、活動資金が必要だということは痛感しています。ビジョンの話もありましたが、5年後、10年後を見据えて、この地域をどうするんだということを住民が主体となって考えようということで、ビジョンの時に何回も会合を行いました。これは非常に有意義だったと思っています。自治会連合会でいろいろな活動をやっており、それと同じような活動の繰り返しになってしまっていますが、それでもやはり原点に戻って、こんなことをしていた、これは無駄だとか、いろいろな意見が住民の方から出てきました。各種団体もそうですが、住民の中で積極的な姿勢の方には呼びかけをし、参加してもらい、ビジョンをつくった時の会合というのは、従来の地域にない、住民参加でいろいろな討議ができたということで重宝しています。まちづくり協議会を母体にして、活動の輪を広げることで、計画に色々書いてある市民の参加とか、余裕のない市民の割合などが、かなり数値の面で歩みができるのではないかと考えています。現状はまだ、自治会連合会が上位組織で、まちづくり協議会もそれと連動してやっていますが、お金の面も含め、組織的な連携の見直しの必要性も感じています。まちづくり協議会が上位にあって、いろいろな各種団体や自治会連合会も、まちづくり協議会が1本横串で入っているようなイメージだということを岐阜市の資料からも認識はしていますが、まだそこまではいっていないと感じています。5年後の一括交付金の目標に向けて、かなり整理していかないといけない部分はあるかなと思っています。

## 会長

まちづくり協議会を進めていただいている中、良い面と課題があるということで非常に参考になる意見をありがとうございました。

## 事務局

皆さんからの貴重な意見ありがとうございます。 私たちもまちづくり協議会を作っていく中で地域コミュニティの充実ということ、自治会をベースにしながら、まちづくり協議会にということを経年々わたって進めているところです。6地区がまだ、まちづく

り協議会が設立されていない状況ですが、1地区においては、近いうちに設立されそうな動きを地域でしていただいています。いろいろな地域の事情がある中で、中々、スムーズにはできていないのが現状ではありますが、そうした中でも少しずつ進んでいるところです。今、ビジョンをつくる過程で、地域の中でいろいろな議論ができることが地域コミュニティの充実につながるというご意見をいただいたところです。ビジョンの作成も進んでおり、現在20地区が策定済み、5地区において策定の動きがある状態です。少しずつ地域コミュニティの充実、自治会とまちづくり協議会の在り方、地域の中で皆さんの声が煮詰まっていく、そうした中で市役所も一緒になって進めていくというのが本来の形だと思っています。一括交付金等についても、5年後を目指しながら我々も議論を重ねているところであり、昨年も50地区の連合会長さんに一括交付金についてどう思われるか伺ったことがあります。お金があっても担い手が不足している、ガバナンスの強化等、新たな仕事をやることに対してのハードルを感じたところです。そうした中で少しでも地域が充実していくよう、我々は方策を考えているということと、少しでも地域の負担が減るよというということで、DXを取り入れ、また、来年度以降の話にはなりますが、地域活動に専従で関わることができるような職員の配置を考えており、足取りは遅いですが、少しでも地域の皆さんと一緒に進められればということを進めているところです。

## **委員**

私は自治会長1年目です。活動全体がどういうものか一覧表にして、地域の方に分担して関わっていただけると良いと思っています。被災した場合には、地元の公民館が近くにありますので、そこに何かしら備蓄をしておかないとまずいと思っています。1人で2役、3役とやっていると、催し物が次から次へとどんどんやってくる。

あと資料2の(イ)市政参画の割合について、全体のアンケートを取られているわけではないので、意識していない人の意見が取れないわけですから、数値が一人歩きしている。割合で示されるのもいいですが、5,000万円達成されましたというような数値で表していただけるとわかりやすいと思いました。

## **会長**

40万人すべてを調査するわけにはいかないもので、基本的にはバランス良くサンプリングをして、ということになると思います。アンケートに答えていただく方はそうしたことに意識のある方であるのは間違いないと思います。その状況を含めて現状があり、そこからの目標設定ということになるので、ある程度数字は仕方がないと思っています。ただ、実態はもう少し低いといった読み方をすることになるかと思っています。

## **(2) 地域コミュニティのDX推進状況について**

### **会長**

議題の(2)地域コミュニティのDX推進状況について、事務局から説明をお願いします。

## 事務局

地域コミュニティのDX推進状況について

### 【資料5】

## 委員

色々な選択肢の中でLINEワークスを選択した理由は何か。

## 事務局

多くの方がLINEを使っている中で、感覚的に馴染みがあると考えています。また、LINEには未読、既読を確認できる機能もあります。防災時には機能を発揮しますし、セキュリティ面も充実していることから、LINEワークスを選んでいきます。また、各地区で導入する際には30名まで無料であり使いやすいためLINEワークスを導入しています。

## 委員

規制的部分が利用規模によって発生しうることをどうするか、が場合によっては検討課題かもしれません。ただ、導入という部分では馴染みやすい。使い勝手が良いものなので、いいのではないかと思います。

これ以外にも今後DX化を進めていくと思いますので、まちづくり協議会や自治会の中で、何がDX化できて、何をアナログで行うのがいいのかを精査する必要がある。市が主導でやってしまうと恐らく食い違いが発生する。まちづくり協議会や自治会の中で、この点は従来通りアナログでいこうとか、この点は電子回覧板にしようとか、少しフィルターがいると思います。その点をサポートできるような体制・支援がポイントになってくる。2点目は計画の中でもDX化が横串になってくるので、計画自体を作り直すことができないのは承知の上だが、DXが地域活動の中でどう位置づけられるのか、他の施策との連携可能性が多くあるので、単にDXをやるよりは、そうしたところを切り口にして波及させていくような戦略が必要だと思います。

## 事務局

DXを昨年11月から導入し、手探りで進めている。先ほど出初式の案内について、20時間後に8人しかご覧になっていなかったということを紹介したが、こうしたところは私共も驚いたところです。タブレットではなくて、お持ちのスマホ等に転送するためにはどうしたらよいか、こうしたことについてもしっかりとご案内していくなど、進めながら探っていきたい。タブレット等を入れることが目的ではなく、これをどう展開していくかがDXを入れることの意義であると考えています。例えば、能登半島地震の新聞報道等でもありましたが、避難所での避難者登録に対し、事前に皆さんにQRコードを付与し、リーダーで読み取ることで、大幅に時間の短縮ができる。岐阜市では地震に先駆けて取り組んでいる地域もあります。こうしたことを他の地域にも展開していったらどうかとか、その技術を活用しながら成人式や敬老会の受付業務を簡略化できるのではないかなど、他にも広がっていくのではないかなという認識をしています。地域の皆さんに様々な活動をしていただいている中で、DXをツールとして活用できないかということをお我々市役所サイドでは担当部と話をしながら、またそれを地域の方に展開でき



ればと考えています。そのためにも今一番大切にしないといけないのは、「なるほど。こんな便利な使い方があるんだ」ということを感じていただきながら、少しずつ広がって、気が付いたら「これ便利だな、良かったね」と言っていただけのように進めていきたい。

#### **委員**

金融機関で振り込みをするにあたり、カードの作成が必要になったのですが、任意団体は作ることができません。しかし、私共は権利能力なき社団として法人登録をさせていただいており、そうした団体にはカードを交付していただけることになっています。担当が2年ごとに交代していくので、DXでスマホ決済や登録などする場合に任意団体でもOKならいいのですが、少しハードルがあるような気がします。法律制度上、当然、一般の法人と同じように決済する権限を登録する場面が出てくるとは思いますが、そうしたところもクリアできればいいと思います。現場においては、そうした問題もあります。

#### **会長**

できる人を巻き込んだら良いのではないかと思います。若い方を中心に得意な方はいます。中高生もデジタルネイティブです。こうしたことをきっかけに、若い人にまちづくりに参加していただく機会を設けていく。市が全部講座をやらなくても、普段スマホを使っている人であれば、他の人に教えることもできる。これを機会にそのような形になると良いと思います。

### **(3) その他について**

#### **会長**

議題の(3)その他について、事務局から説明をお願いします。

#### **事務局**

前回の審議会において、まちづくりサポートセンターのコミュニティビジネス調査研究が、どのようにフィードバックされているかについて。

まちづくりサポートセンター 藪下事務局長より説明。

#### **会長**

地域の中でコミュニティビジネスが行われていないとの話しでしたが、例えば、新しくマルシェを始められたりしていることもコミュニティビジネスですし、もう少し岐阜市の現状をご理解いただくことが必要ではないかと思います。前回、アクションリサーチと言ったのは、まちづくりサポートセンターの人達も、現場に入って一緒に創っていただきたい。事務局が2人ということで事務局が出ていくのは難しいとは思いますが、まちづくりサポートセンターには応援される方がみえますから、是非そういう人たちが現場に入って、一緒になって創っていくということをやっていたらと思います。まちづくり協議会においては多くの取り組みが行われており、そうしたことの情報共有があったら、まちづくり協議会にとって有意義だと思います。

#### **委員**

3月に開催されるシンポジウムを起点に、まちづくり協議会を検証するような機会があるのではないかと思います。秀でた取り組みがたくさんある。一方で、波及が難しい

ところがある。その辺りとしっかり向き合うタイミングだと思います。

コミュニティビジネスは、まちづくり協議会に似た団体単位で行っているケースがあります。検証することと絡めながら、何か今後の可能性を模索する必要があると思います。副次的なもので言うと、放課後保育的なものとか、一時預かりなどの取り組みがあります。地域の方々にとって機能し、かつ入口となり担い手にも繋がると思います。コミュニティビジネスを切り口にしながら、まちづくり協議会の在り方を考えるのは非常に重要だと思います。

## **委員**

同じような要素をもった取り組みは多くあると思います。それは、NPO法人や喫茶店など、様々なところで行われており、それをどう評価するか、掘り起こすかということだと思います。もう少しマルチにセクターが関わって検証していかないと寂しい数字になってしまうと思いました。

全体については、まちづくり協議会が6地区できていない。まちづくり協議会を立ち上げ、ビジョン策定の時には効果があった。設立されていない地域はそうした機会もないということ。そうした成果や課題をどう6地区に伝えて、やってみようかなという気持ちにさせるかが大事です。それは両方を知っている事務局の役割だと思います。立ち上げる途中の地域については、つくろうよというようにする取り組みとして、どのようなことがされたのか、それが繋がるのか繋がらないのか。私たちも意見をいう機会になればいいと思う。取り次ぎをどうやっているか、というのが欲しいのと、同じくDX講座に参加した人は「いいな」と思うし、参加しない人は毛嫌いだと思うので、これをまた繋ぐことが必要です。そこの工夫はどうしているのか。良いことは良い、ダメなことはダメといては何も先に進まないの、これからどうするかを論じたいので、基本になる資料をお願いしたいと思います。

## **まちづくりサポートセンター**

3月3日のシンポジウムについて、まちづくり協議会がスタートした時の思い、そして、現在のまちづくり協議会がどんな活動をしているのか、5年、10年先に本当にまちづくり協議会がどのような取り組みをしていったらいいのか、そうしたところを話題にしたいと思っています。残っている6地域についても、「皆さん方つくってみてはどうでしょうか」という問いかけみたいなことは当然されていく予定になっています。ぜひとも皆さん方もご参加いただいて、会場で気になるところをご質問いただいて、場を盛り上げていただきたいと思っています。

コミュニティビジネスですが、まちづくり協議会、あるいは自治会としてのコミュニティビジネスと私たちは考えていますので、NPOの方々を全く無視しているわけではなくて、まちづくり協議会の取り組み、自治会の取り組みについて考えていきたいと思っています。まちづくり協議会の活動として大事になるのは福祉の部分だと思っていますので、まちづくり協議会として、自治会として、福祉の部分をコミュニティビジネスに採用し取り組むことができればと思っています。

## 委員

コミュニティビジネスもDXも一歩ずつ、一つずつになると思います。あまり焦らずということになると思います。コミュニティビジネスに関しては、地域の課題を一つずつ精査していき、その課題解決のためのコミュニティビジネスということになると思います。現場に出てコーディネートしないと、中々難しいと思います。先ほど福祉の話もありましたが、地域の福祉で重要になっているのは高齢化の問題で、例えば移動の問題、近くに八百屋やスーパーがなくなって買い物に行けない、そうした方々が非常に多くなっています。社協支部ではそういった課題を解決するためにどうしたらいいかということも議論しています。それが、最終的にコミュニティビジネスになるのかもしれませんが、そうした取り組みが必要ではないかと思っています。

## 会長

各地域にも社協の関係で福祉委員が自治会ごとに配置されています。そういう方々がおられるので、活躍の場を見つけるのが必要かと思っています。一方で移動については、コミュニティバスが走っています。そういうところと個人の送迎が連携をしていく必要がある。全体の仕組みを作るのも、今の現場の仕組みで作るのではなく、モデルケースとして小さいことでもやってみて、成功事例を積み上げていく。たくさん事例が出てきますので、是非現場に入ってやっていただけたらと思っています。

## 委員

DXが目的になっている部分が強いのかなという印象を受けました。DXを手段として、どうやっていくかがまだ浸透していない。まだまだ、大切さを理解してもらえないし、もしかしたらDXを要らないと思っている方もいるのかと思う。必要性を伝えつつ、ただ全部をDXにする必要はない。連合会でこれは要らないというものもあり、その辺り、どのように対応していくのかというのは少し気になりました。

## <閉会>